

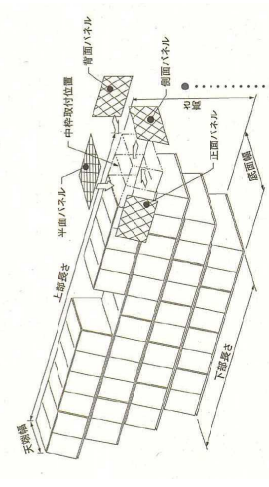
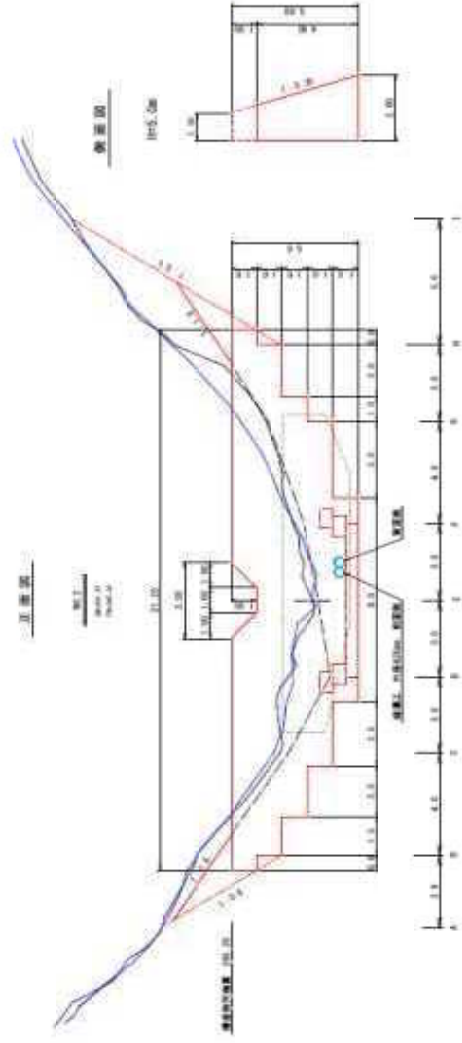
### 3.4 今後の対応

#### (1) 残土処理場の復旧

崩壊した残土処理場の復旧については、崩壊した原因が地下水の水位上昇によることが推定されたことから、そのリスクを考慮した工法等を計画に反映させることとした。

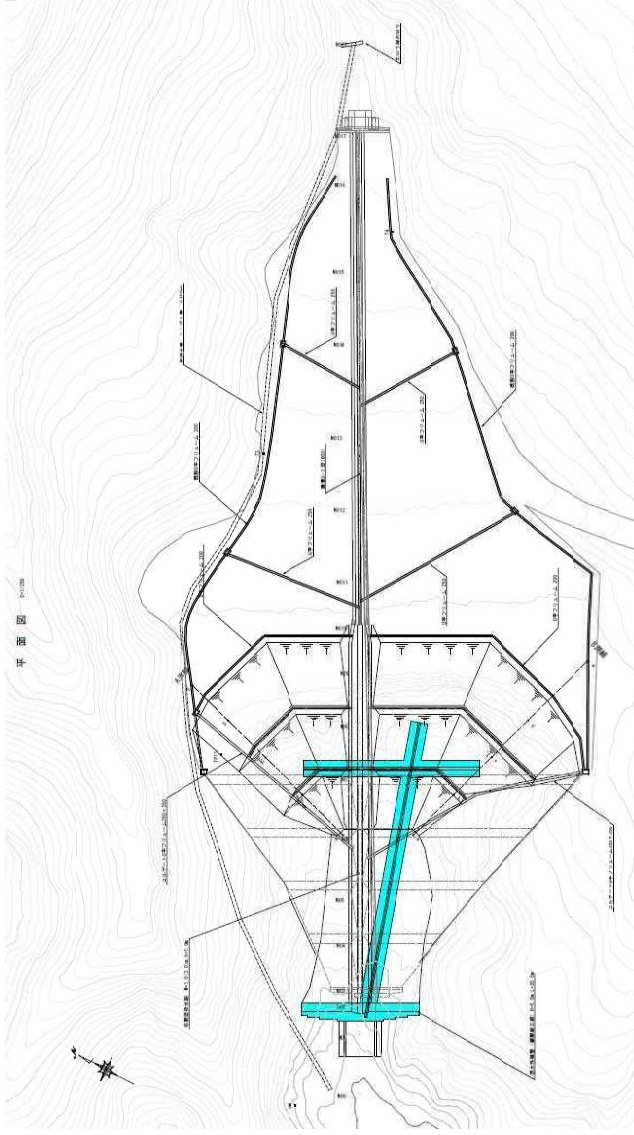
先ず、土留擁壁は、透水性の構造を持つ擁壁（鉄製組立網）を用いて土留めを行うこととした。

透水性擁壁（鋼製組立網）断面図

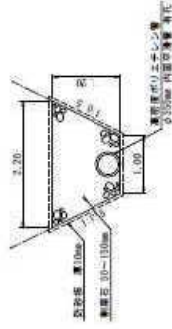


崩壊した盛土部は、特に地下水が集中した箇所があるため、栗石暗渠工(断面積 2.25 m<sup>2</sup>)を布設し、速やかな集水を行い、盛土内からの円滑な排水を行うこととし、配置は、溪流方向と横断方向との組み合わせにより、残土処理場全体から集水できることとした。

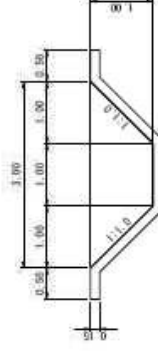
また、崩壊前の溪流の排水は、耐圧ポリエチレン管の径 600 mm による暗渠排水としていたが、残土処理場内に渓流水が入るリスクを排除するため、開渠排水とし、側溝 U-I 型及び布製型枠水路による排水とした。



栗石暗渠工標準図



布製型枠水路標準図



側溝U-I型(600)布設標準図

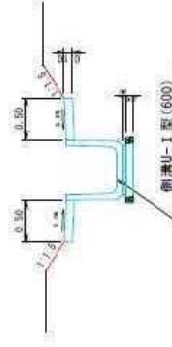


図 3.4-1 盛土の復旧計画図(平面図)及び排水施設の標準図

盛土法面の勾配は、道路土工盛土工指針等に準拠し、1:1.8 として、盛土法面の安定を図ることとした。

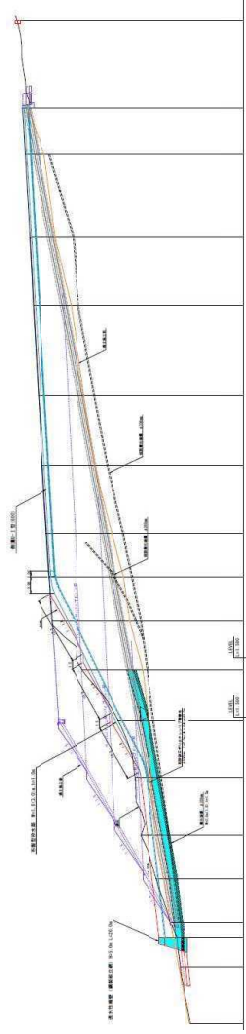


図 3.4-2 盛土の復旧計画図（縦断面図）

盛土の安定計算は、地下水対策を講じることを条件に、安全率 1.32 を確保することとした。（図 3.3-16 参照）

## (2) 谷止工の復旧

今回の崩壊に伴い、1991(H3)年度の地域活性化対策緊急整備プロジェクト事業により設置した谷止工（コンクリート製治山ダム：L=34.5m、H=9.5m）が破壊され、破損した躯体が流下したことから、林地荒廃防止施設災害復旧事業により、復旧工事を行うこととした。

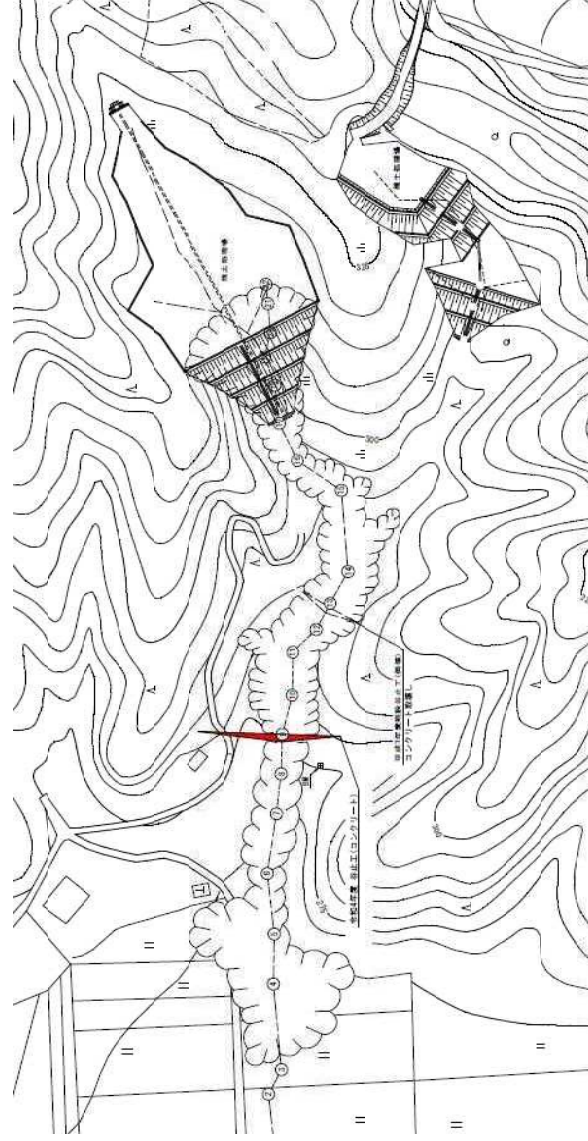


図 3.4-3 平面図



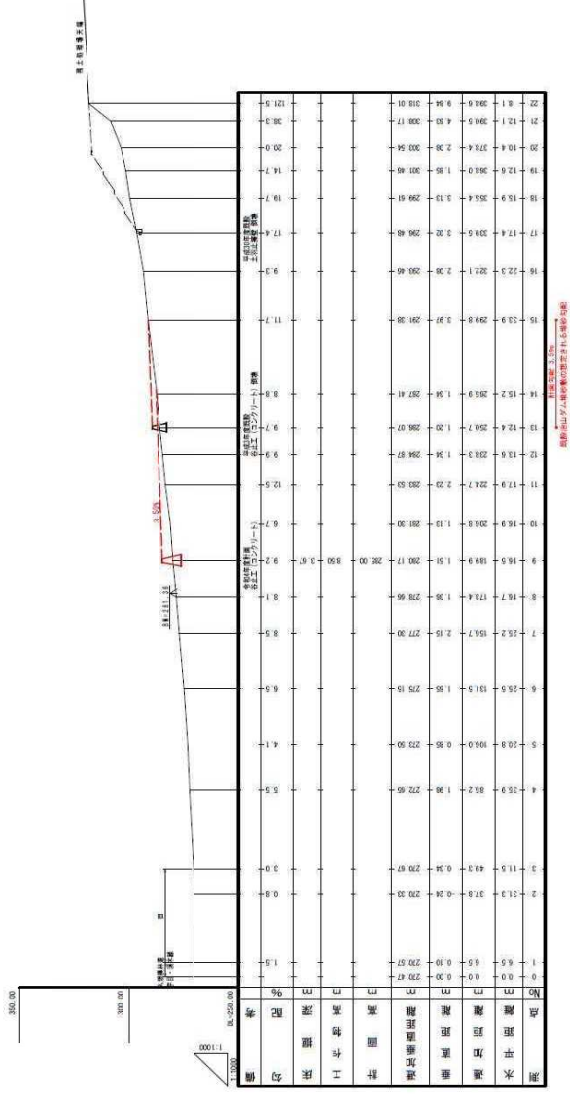


図 3.4-4 縦断面図

復旧工事は、既設位置で原形復旧が基本となるが、既設谷止工の殆どが破壊し、両岸袖部の溪岸や溪床が崩壊前と崩壊後で著しく変化していることから、堆積した不安定土砂の下流域への流出防止を図るため、計画勾配を 3.5 % として、既設位置から約 61m 下流に新設の谷止工(コンクリート製治山ダム: L=59.5m、H=8.5m)を計画した。



写真 3.4-1 谷止工破壊状況(左岸側、下流から撮影)



写真 3.4-2 崩壊した谷止工の流下状況（下流から撮影）

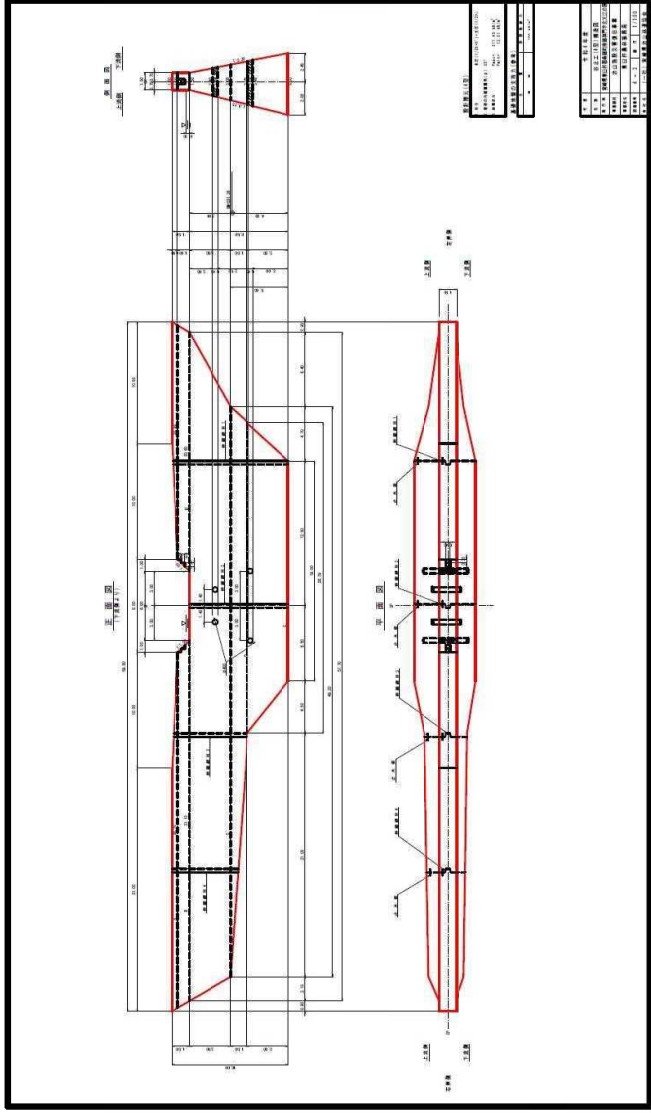


図 3.4-5 構造図